

リンカーン・フォーラム 公開討論会 2012年総選挙プロジェクト報告

1. 要旨

リンカーン・フォーラムは2012年衆議院総選挙において156選挙区、164回の公開討論会を実施しました。いずれの実績も、前回の総選挙（2009年）の190選挙区、201回を下回りました。

300小選挙区のうち、半数以上で公開討論会が開催され、また、この選挙で公開討論会の実現を目指した組織の数は192です。開催成功率85.4%と過去最高を記録しました。しかし、開催を目指した組織の数は前回の総選挙の280組織から大幅減となりました。

公開討論会は選挙の主要な要素を占めるようになったとはいえ、開催数の減少、平均来場者数、開催を目指した組織などが大幅に減少した事は、突発的な選挙に対応し開催できるように準備する大切さを啓発する事が今まで以上に課題となります。

2. 開催状況

●開催数

- ・ 開催数 164回（うち、合同・個人演説会21回）
- ・ 開催選挙区数 156選挙区

●候補者出席状況（集計対象：120回）

- ・ 出席者平均 3.98人／回
- ・ 出席率 91.5%

●来場者平均人数 196人（集計対象：78回）

●来場者数全国推計 約3万人（191人×164回）

●実行委員会数 192組織（うち、28組織は開催断念）

●全選挙区で開催の都道府県

山形、福島、茨城、山梨、岐阜、滋賀、京都、沖縄

●1つの選挙区でも開催されなかった都道府県

秋田、福井、三重、鳥取、島根、山口、香川、佐賀、熊本（秋田と香川ではリンカーン・フォーラム方式か定かではない公開討論会が開かれている）

3. 分析結果

(1) 開催選挙区数、開催数、実行委員会数が大幅減少

- 全選挙区（300小選挙区）のうち、53%で開催された。
- 前回の総選挙（2009年）から、開催選挙区数は190選挙区⇒156選挙区と34選挙区減、17.9%減。同一選挙区での重複開催を含めた単純開催数は201回⇒164回と、37回減、18.4%減。いずれも減少。
- 総選挙での開催数（選挙区の重複を含む）の推移は、150回（2000年）⇒93回（2005年）⇒201回（2009年）⇒164回（2012年）と乱高下している。2005年の「郵政解散」、今般の「近いうち解散」のように突発的な解散総選挙

では、実行委員会を立ち上げられなかったり、準備不足で開催断念となったりして、開催数が低迷する傾向にある。

- 開催成功率は 85.4%と高かったが、開催を目指した組織の数が前回の総選挙（2009 年）の 280 組織から 192 組織へと 88 組織、31.4%減と大幅に減少。全国の小選挙区のうち、実に 1/3 以上では実行委員会が立ち上がらなかった。「時間が無い」、「開催費用が用意できない」という理由で実行委員会を立ち上げる以前に開催自体をあきらめてしまう事例も多数みられた。
- 東高西低、東日本に比べ西日本での開催が少なかった。
- 開催日が公示（12 月 4 日）直前に集中、12 月 1 日 26 回、2 日 25 回、3 日 25 回と 3 日間でほぼ半数の公開討論会が開催された。11 月 16 日の解散から 12 月 4 日の公示までわずか 18 日間という短期間で慌ただしく開催したこと象徴する集中ぶりであった。一方で、リンカーン・フォーラムは、短期決戦のため公示日までに候補者が出揃わない可能性があること、各政党のマニフェストが確定するのが公示日直前になることから、公示後に合同・個人演説会として開催することを全国に呼び掛けたが、同調する実行委員会は少なく、公示前での開催に固執する保守的な姿勢が目立った。
- 全選挙区で開催された府県では日本 JC 各地ブロック協議会会長が牽引して開催を目指していた。
- 福島県では全 5 選挙区で同日（11 月 27 日）開催。主催者も全ての選挙区で同一（日本 JC 福島ブロック協議会）であり、鮮やかな統率力であった。

(2) 候補者はほぼ全員が出席

- 開催された公開討論会（集計対象：120 回）で出席を呼びかけた候補者数は合計 522 人、うち、478 人が出席。出席率は 91.5%という非常に良い結果となった。1 選挙区あたりでは、平均 4.35 人に呼びかけ、平均 3.98 人が出席。
- ある特定の政党で、新人候補が大量に欠席する事例（同党新人計 44 人のうち 18 人（新人の 41%）が欠席。特に）がみられた。報道等によると同党本部からの指示による可能性が高いが、一方で新人の 59%は出席しているため、拘束力のある指示では無かった模様である。また、同党の前・元職（計 5 人）は全員出席しているため、同党が公開討論会をボイコットしたわけではない。

(3) 来場者数は大幅減

- 来場者数平均は 196 人（対象 78 件）。
- 来場者数推移：2000 年 300 人、2003 年 180 人、2005 年 196 人、2009 年 299 人、2012 年 196 人。
- 前回（2009 年）の平均値から 100 人以上の大幅減。
- 最多来場数は 600 人（埼玉 11 区、神奈川 17 区小田原会場）。
- 全国で推計約 3 万人が公開討論会会場に足を運んだ。
- 会場に空席が目立った事を一部メディアが問題視した。
- 来場者数が大幅減少した事は、次回の衆院選での出演交渉においてマイナスになる事が懸念される。
- 全国的に集客方法を Facebook、HP、チラシでの空中戦に頼る傾向が強く、本来力を入れなくてはいけないクチコミによる地上戦の集客が疎かになっていた。
- 300 人以上の来場者を集めた主催者はしっかりクチコミによる集客活動を実施

していた。

(4) 選挙期間中の合同・個人演説会

- 選挙期間中の合同・個人演説会の開催は 21 回。前回の 27 回より 6 回減。ただし、突発的な選挙で各党のマニフェストが公示直前まで完成しない状態で有権者にとって各党の政党マニフェストを一堂に入手できる稀な機会など合同・個人演説会方式が見直されるきっかけとなった。
- 全企画に占める合同・個人演説会の比率は 12.8%と前回とほぼ横ばい。
- CATV で長野 4 区、長野 5 区、埼玉 9 区などで放映された。
- 山梨では 3 選挙区全てで合同・個人演説会が開かれた。
- 静岡 1 区、静岡 8 区で選管より「第三者が企画運営団体として名乗る事が公選法に違反する」と誤指導を受け開催が危ぶまれる事態に陥り、リンカーン・フォーラムで救済した。その他の地域でも「合同・個人演説会ではプレスリリースや記者会見が開けない」と言われる誤指導が発生した。合同・個人演説会や公開討論会に関する選管の誤指導は未だに発生しており、また、主催者が選管の誤指導を自力で是正することは困難である。このため、リンカーン・フォーラムの支援が欠かせない。
- 合同・個人演説会ではグレーゾーンのパソコン要約筆記を実施
長野 4 区前回に引き続きパソコンから携帯端末へ飛ばす手法を採用。
⇒パソコンから携帯端末に飛ばす手法は現行法上でも活用可能なので、会場からの質問やアンケートなどで要約筆記以外でも応用する方法を模索していきたい。
千葉 5 区でも実施された
- 宮崎 1 区では宮崎市内の 6 大学学生有志が企画運営。
- 公示後は MP3 などの音声データにて音声配信はすることは現行法上可能だが、IC レコーダーなどの録音機器が必要である。しかし、ビデオカメラによる録画であっても、カメラにキャップして撮影する事で、音声のみ（真っ暗な静止画付）配信する方法が発明され、今後の公示後の音声配信に簡便な道を開いた。
- 大手動画配信サイトより合同・個人演説会の映像配信依頼がきたが、現行法では違法であるため、NG とした。
⇒公選法の改正で公示後の合同・個人演説会の動画配信が解禁される事が期待される

(5) 日本 JC「日本の未来選択委員会」とリンカーン・フォーラムとの強固な連携関係

- 討論会の 推奨テーマを両者で共同作成し、衆院解散日に両者で同時発表。
- 開催情報、「e-みらせん」での動画配信など相互リンクにより最新の情報をリアルタイムで閲覧可能な体制を取った。
- 各地でのトラブル発生時は瞬時にコンセンサスを取り合い、問題解決へ多角的に取り組む事が開催の高成功率に繋がった。

(6) 国政マニフェストの配布について

- 公示前のマニフェスト配布

投票依頼の無いパンフレットであれば、公示前でも配布可能であるが、今般の選挙では解散が突発的であった事や、政党の合併・党名変更が頻繁に行われた影響で、各党のマニフェスト発表が公示の数日前であったために、公示前のマニフェスト冊子配布はほぼ不可能だった。

- 公示後のマニフェスト配布
合同・個人演説会では、主催の候補者が所属する政党マニフェストを会場に配布可能だが、政治団体や無所属議員のようにマニフェスト冊子の配布が法律で禁止されている候補への対応として、来場者にスマートフォンで同候補の HP を閲覧させる事を考案。
⇒着信音の問題や端末画面に集中してしまう恐れがあるため採用されず。

(7) コーディネーターについて

- リンカーン・フォーラム本部や地域支援組織がコーディネーターを担当したのが計 23 件。
- 広島 7 区ではジャーナリストでもある広島市明るい選挙推進協議会（明推協）会長がコーディネーターを務める。
⇒今後も各地明推協委員の公開討論会への協働が期待される。

(8) 公開討論会の出席と当落の関係

「公開討論会に出席した候補者達は、欠席した候補者達よりも当選確率が高い」という統計数値があるが、近年では呼びかけた候補のほぼ全員に出席いただけようになってきたので、あまり目立たない統計となっていた。しかし今般の総選挙では(2)で記述した某政党の新人議員が大量に欠席したため、同党内における当落の影響を分析するサンプルとして活用できる。

同党の新人が出馬した選挙区のうち 44 の選挙区で公開討論会が開催され、うち、出席者（計 26 人）の当選率は 15%、欠席者（計 18 人）の当選率は 6%であった。出席者の当選率は、欠席者の当選率の 2.5 倍となり、「公開討論会に出席した候補者達は、欠席した候補者達よりも当選確率が高い」統計は健在だった。有権者は公開討論会への出席者に投票する傾向が見て取れる。

以上